

「OneWeb 社」が新型コロナウイルスの経済的打撃を受け倒産処理手続き

神谷 直亮

本誌今月号の別稿で「サテライト会議・展示会 2020」についてレポートしているが、このコンベンションが終った16日後の3月27日に、OneWeb 社がチャプター 11 の申請を行って業界を驚かせた。

新型コロナウイルス (COVID-19) が世界の衛星通信業界にも大きな影響を及ぼし、その犠牲を払うことになった第一号が、低軌道周回衛星 (LEO) プロジェクトを鋭意推進してきた OneWeb 社ということになった。

3月27日付けの OneWeb 社の報道発表によれば、「The US Bankruptcy Court for Southern District of New York (ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所) に Chapter 11 of the Bankruptcy Code (アメリカ合衆国連邦倒産法第 11 章:チャプター 11) の適用申請を行った。自発的な倒産処理手続きで、喫緊の目的は、会社の価値を最大限に生かして売却を試みる」と説明している。

同社の価値については、「74 機の衛星をすでに打ち上げている」「ITU (国際電気通信連合) から周波数割り当てを受けている」「ユーザーターミナルを開発している」「地上設備の建設予定地 44 カ所のうちの約半分は完成している。残りも間もなく完成」「システム面では、伝送速度 400Mbps、伝送遅延 32ms を実証している」の 5 点を挙げた。また、倒産の理由については、「COVID-19 の世界的な拡散で金融市場に動乱が発生し、資金調達のプロセスがうまくいかなかった」と述べている。

この報道発表の中で、エイドリアン・ステッケル (Adrian Steckel) CEO は、「COVID-19 クライシスによる経済的なインパクトが発生した結果、せっかく築いてきた真のグローバル通信ネットワークをこのような形で終わらせるのは個人的に忍び

ない。チャプター 11 によるプロセスを経て、当初の目的を達成できるよう切に望む」と、救世主が現れるのを切望する気持ちを露わにしている。

振り返ってみると、OneWeb 社は、2012 年にグレッグ・ワイラー (Greg Wyler) 創業者兼会長により WorldVu Satellite 社として設立され、2015 年に OneWeb と社名を変更している。この直後の 2016 年に、ソフトバンクグループから 10 億ドルの出資を仰ぎ、2019 年には、さらにソフトバンクグループから 5 億 5000 万ドル、メキシコのグルポ・サリナス (Grupo Salinas) 社から 3 億ドル、フランスのエアバス社より 2 億ドルなどを調達して軌道に乗せた。現時点で約 30 億ドルから 35 億ドルの資金集めに成功していると思われる。

しかし、世界的に「COVID-19」の感染が拡大し株式市場が低迷する中、さすがのソフトバンクグループも投資戦略の見直しを迫られたようだ。他の各社も同様に追加投資に消極的にならざるを得ない状態だ。いろいろな見方があるが、648 機のコンステレーションを完成させてコマーシャルサービスをフル稼働に持ち込むには、少なくとも総額 75 億ドルの資金が必要と言われている。

OneWeb 社の事業計画では、高度 1200km の地球を取り巻く 18 軌道に各 36 機、合計 648 機の衛星を打ち上げ、全世界に高速インターネットサービスを提供することを目指した。すでに、2019 年 2 月に 6 機、2020 年 2 月に 34 機、同じく 3 月に 34 機、合計 74 機の衛星を打ち上げている。

同社の主な活動拠点は、英国ロンドンと米国バージニア州アーリントンで、衛星の製造は、フロリダ州メリット・アイランドで行っ

ている。スペースニュース誌によれば、4 大株主は、ソフトバンク、クアルコム、1110 ベンチャーズ (Greg Wyler の関連会社)、エアバスである。

OneWeb 社以外で「Covid-19」の影響をまとも受けそうなのが、小型静止衛星で大型静止衛星に挑んでいる新興の衛星通信事業者 3 社 (Astranis Space Technologies、Ovzon、GapSat Development Group) だ。市場の低迷で金融支援の見直しが行われる可能性が大になってきたからである。アメリカの Astranis は、1 機約 350kg という「MicroGEO」衛星を静止軌道に打ち上げて、インターネットサービスの普及を図ると売り込みに余念がない。手始めに狙う市場は、米 50 州の中で最も普及が進んでいないアラスカ州という。

スウェーデンに本社を構える Ovzon は、「Ovzon-3」と名付けた衛星をすでに Maxar Technologies に製作を依頼しており 2021 年の後半に打ち上げを予定している。重量 1,000kg 以内の小型衛星と、同社が開発を進めている超小型送受信端末でモバイルブロードバンドサービスを狙うという。

香港を拠点にする GapSat は、Terran Orbital 社に MiniGEO 衛星「GapSat-1」を発注して着々とサービス態勢を整えつつある。衛星の重量は 250kg ~ 1,000kg で、C、Ku、Ka バンド中継器を搭載する。

これら 3 社は、いずれも伝統的な大型 GEO 衛星とメガコンステレーションで攻める低軌道周回衛星の狭間を狙う戦略を取っている。

4 月に入って業界では、OneWeb 社の窮地を救う白馬の騎士が現れるのか、現れるとすればどこの誰かといった話題が行き交っ



写真1 OneWeb社のグレッグ・ワイラー創業者は、「サテライト会議2015」の基調講演で「すべての人が手ごろな価格でアクセスできる」と、そのメリットをアピールした。

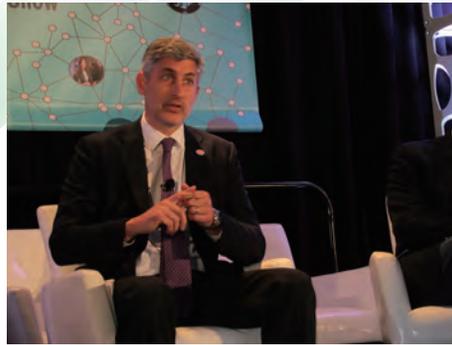


写真2 昨年の「サテライト会議2019」に出席したエイドリアン・ステッケルCEOは、OneWebの将来性について熱弁を振った。

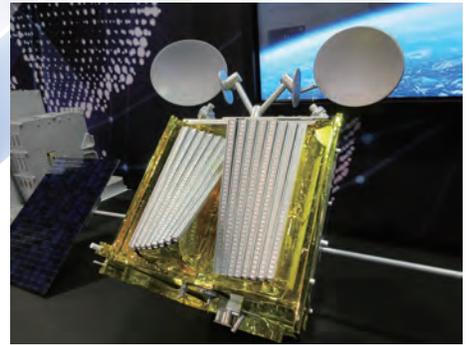


写真3 「サテライト2019 展示会場」では、OneWeb衛星のモデルが注目の的になった。

ている。

まず、資金力のあるアマゾンのジェフ・ベゾス共同創設者、CEOを挙げる専門家が少なくない。アマゾン、独自にLEOプロジェクト「Project Kuiper」を米ワシントン州レドモンドに拠点を置いて進めているが、上述したOneWeb社の5つの価値を手ごろな価格で手に入れることのメリットは大きい。またとない機会と判断すれば、急浮上するかもしれない。

次いで、OneWeb社と競い合ってきたSpace-X社のイーロン・マスクの可能性も無視できない。同社が最も手に入れたいのは、OneWeb社が握っているITUによる周波数割り当て（KuバンドとKaバンド）と思われる。しかし、ITUが設定している「2年以内に10%、5年以内に50%、7年以内に100%の打ち上げを達成する」という7年間のマイルストーンに縛られているので、うまく乗れるか疑問視する専門家もいる。さらに、最大の株主であるソフトバンクが、紆余曲折を経た上で買い取りに踏み切り、グローバルなWebネットワークを構築すると読む専門家もいる。巨額の損失を避ける知恵を絞り出せるかがカギである。

もう一人、アリババグループの創業者、Jack Ma（馬雲）を上げる専門家もいる。米中関係が懸念材料だが、可能性がゼロではない。

アメリカの衛星通信業界では、イリジウム（Iridium）やグローバルスター（Globalstar）のようにチャプター11を申請し倒産に踏み切った後、しっかりと再出発を果たして現在コマースサービスを行っている

事業者が見られる。一方でテレデシク（Teledesic）のように、クレイグ・マッコウやビル・ゲイツの支援を得ていたにも関わらず再起できなかった事業者もある。

イリジウムとOneWebの大きな違いは、イリジウムは66機の衛星を打ち上げてコンステレーションを完成した後に倒産したが、OneWebは、まだ500機以上の衛星を打ち上げなければならない。

翻って「COVID-19」の日本での影響を見てみると、まず、放送衛星システムの「B-SAT-4b」衛星の打ち上げが気になる。6月の打ち上げで進んでいるようだが、打ち上げサービス事業者のアリアンスペースの南米ギアナにある射場が閉鎖されたままと聞く。

スカパーJSATは、タイミング良く2月18日に「JCSAT-17」衛星をアリアン5ロケットで打ち上げたが、まだ軌道上で衛星の性能試験を行っている最中である。衛星メーカーであるロッキード・マーチン社の技術者にCOVID-19の影響が出ると引き渡し時期が遅れてしまうことになりかねない。

三菱重工業は、今年中に最新の「H-3」ロケットの初号機の打ち上げを目指している。今のところ第一段ロケットLE-9の燃焼試験を順調

に終えており、これから第二段ロケットLE-5Bの燃焼試験と、種子島宇宙センターでの第一段、第二段を組み合わせた最終試験に挑もうとしている。H-3の初号ロケットでは、ALOS-3衛星（陸域観測衛星3号）の打ち上げが予定されている。この後、ALOS-4、インマルサット6、ETS-9（技術試験衛星9号）、QZSS-5（準天頂衛星5号）などの衛星を打ち上げる予定である。

欧州宇宙機関が鋭意開発を進める第6世代の「アリアン6」ロケットも初号機の年内打ち上げを目指して着々と準備が進められている。第5世代の「アリアン5」のデュアルローンチ方式からシングルローンチ化、小型衛星のライドシェア化、固体補助ロケットのデュアル化などを図るのが特色だ。

何とか次世代を担う両ロケットが、予定通り打ち上がり新時代を切り拓いて欲しいものだ。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
メディア・ジャーナリスト



ニッサン新エルグランド4WD
5名定員
1.2m径・自動捕捉アンテナ搭載
車高2.2m以下（地下駐車場可）
3.6 KVA NMG アイドリング運用
水圧エコ・ポール4m 搭載
強化サスペンション
国内（100V）海外（240V）対応
IPコントロール
ハイビジョン映像伝送
運転席からワンマンオペレーション



HD TV, 3D TV and IP OVER SATELLITE ECO OPERATION
スマート・サテライト・ニュース・ギャザリング
<http://www.bizsat.jp>



設計・製造・衛星通信のことなら
エーティコミュニケーションズ株式会社
TEL: 03-5772-9125

